



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CTO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 羽成 正己
(氏名) 小倉 誠 TEL 03-5289-3114
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	671	△27.5	△295	—	△289	—	△348	—
24年3月期	926	△18.1	△43	—	△55	—	△87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△9,335.07	—	△100.3	△57.6	△44.0
24年3月期	△2,355.29	—	△15.5	△7.1	△4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	313	173	55.2	4,637.45
24年3月期	692	521	75.3	13,972.53

(参考) 自己資本 25年3月期 173百万円 24年3月期 521百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△285	297	48	83
24年3月期	△22	△2	△2	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350	2.0	△35	—	△40	—	△40	—	△1,071.41
通期	800	19.1	15	—	10	—	10	—	267.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	37,500 株	24年3月期	37,500 株
25年3月期	166 株	24年3月期	166 株
25年3月期	37,334 株	24年3月期	37,334 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成25年5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要による緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外経済の減速を背景として景気は総じて足踏み状態で推移していましたが、新政権への期待が高まり、昨秋から急速に進んだ円安・株高を背景にその悪化に歯止めがかかる期待が出てまいりました。

当社が事業を展開している情報通信関連市場では、近年、市場環境が急激に変化を遂げており、海外メーカーの日本市場への参入拡大に加え、スマートフォン等の新たな端末機器群の本格的な普及により、技術的な革新はもとより、各種通信ソリューションの多様化、機器を接続する通信サービスの拡大等に対応することが求められております。

このような状況のもと、国内のSNSプラットフォーム向けのソーシャルゲーム市場も引き続き拡大を続けているなか、当社ではモバイル端末向けのソーシャルゲームを中心とした事業展開を進め、新規サービスの開発をより一層推し進める一方で不採算事業の整理や既存サービスの見直しを図るなど、市場の変化に対応すべく体制の変更を行いました。

当事業年度における業績は、ソーシャルゲーム、スマートフォン向けコンテンツは順調に売上を確保するものの、従来のフィーチャーフォン向け携帯公式サイト売上の落ち込みと、一部タイトルの売上不振による早期のサービス終了、新規タイトルの遅延などにより、売上高は前事業年度より減少となりました。

この売上高の減少により、ソーシャルゲーム開発の先行投資的な費用を吸収できず、人件費の圧縮や、固定費を中心とした費用の見直しによる経費の削減に努めましたが、営業損失、経常損失となりました。

また、事業の選択と集中を図るため不採算事業の整理を行ったことで、特別利益において投資有価証券売却益1,344千円の計上があったものの、特別損失において固定資産売却損5,000千円、減損損失29,901千円、早期割増退職金2,894千円等を計上し、さらに、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、全額取崩すこととし、法人税等調整額21,430千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は671,846千円（前年同期比27.5%減）、営業損失295,505千円（前年同期は営業損失43,464千円）、経常損失289,672千円（前年同期は経常損失55,314千円）、当期純損失は348,515千円（前年同期は当期純損失87,932千円）となりました。

報告セグメントの業績及び事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

(モバイル事業)

① ソーシャルゲームについては、既存サービスの拡充および、新規タイトルの投入を進めております。グリー株式会社が運営する「GREE」で展開中のバーチャルホール「グリパチ」については、10月にAndroid版を配信開始し、新台の投入やイベントの実施などの各種施策により、登録者数が当事業年度末で約87万人となっております。また、「GREE」および株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」で展開中の「不思議の森のパン工房」については、各種イベントの投入などにより、引き続き順調にユーザー数を伸ばしております。また、3月には「不思議の森」シリーズの新作として「不思議の森の雑貨屋さん」を「Mobage」で配信開始いたしました。しかしながら、当事業年度に投入した2タイトルの早期サービス終了、新規タイトルの開発および「グリパチ」スマートフォン版の開発を推し進めたことにより、全体の売上に対して開発費は増加いたしました。

② スマートフォンアプリおよび携帯公式サイトについては、新規タイトル投入およびプラットフォームの拡充を進めております。スマートフォンアプリにおいては、パチンコ・パチスロアプリの提供をiOS搭載スマートフォン、およびAndroid OS搭載スマートフォン向けに新規タイトルを投入してまいりました。

なお、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」において、パチンコ・パチスロの機種情報やそれらの攻略情報のさらなる充実化に取り組むと同時に、スマートフォンサイト対応キャリアを拡充いたしました。また、メーカーオフィシャルサイトにおいては、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行うと同時に、新規アプリの追加、各種コンテンツの見直しを行いました。

③ パチンコ店舗向けサービスについては、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のサービス販路の拡大と、今後のラインナップ拡充および企画検討を行いました。

この結果、当事業年度における売上高は649,857千円（前年同期比29.3%減）、営業損失は116,192千円（前年同期は営業利益157,910千円）となりました。

(その他事業)

トライアル事業としてスタートしたPC用オンラインゲーム「ダークエデン」については、各種広告手法の導入や、アイテム販売サイトにおける各種販売戦略の試行により、売上の向上に努めましたが利益の確保には繋がりませんでした。

この結果、当事業年度における売上高は21,988千円（前年同期比188.0%増）、営業損失は19,347千円（前年同期は営業損失27,159千円）となりました。

なお、当該事業は運営実績及び市場動向などから判断し、平成24年12月31日をもって事業を終了いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産は379,443千円減少し、313,456千円（前事業年度末比54.8%減）となりました。これは、主として売掛金23,913千円、前渡金29,580千円、前払費用24,682千円が減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は30,927千円減少し、140,322千円（前事業年度末比18.1%減）となりました。これは、主として短期借入金50,000千円増加しましたが、買掛金19,557千円、未払金9,566千円、前受収益46,475千円が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は348,515千円減少し、173,134千円（前事業年度末比66.8%減）となりました。これは、当期純損失348,515千円を計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ236,178千円減少し、83,021千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は285,378千円（前年同期は22,623千円使用）となりました。これは主に減損損失29,901千円、減価償却費26,702千円、売上債権の減少23,913千円、前払費用の減少16,387千円、その他流動資産の減少11,703千円があったものの、税引前当期純損失326,134千円、前受収益の減少46,475千円、仕入債務の減少16,678千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は297千円（前年同期は2,397千円使用）となりました。これは投資有価証券の売却による収入26,376千円、無形固定資産の売却による収入8,000千円、無形固定資産の取得による支出34,078千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は48,902千円（前年同期は2,458千円使用）となりました。これは短期借入れによる収入50,000千円、リース債務の返済による支出1,097千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績や経営基盤の充実ならびに将来の成長などを総合的に勘案のうえ、状況に応じた適切な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度において2期連続して当期純損失を計上し、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、当期及び次期の株主配当につきましては、誠に遺憾ではございますがその実施を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては業績回復に全社を挙げて取り組み、早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

モバイル業界におけるスマートフォンの急速な普及により、スマートフォン市場の成長と、従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行する環境において、ソーシャルゲームを含むモバイルオンラインゲームに対するユーザーニーズは大きく変化しております。当社が、新サービスの開発において、ユーザーニーズに適合した開発と提供が遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②プラットフォーム提供会社へのコンテンツ提供について

当社は、収益基盤の拡大に向け、プラットフォーム提供会社が運営する集客力のあるプラットフォームに参加し、コンテンツを提供しております。当該プラットフォーム提供会社に事業方針の変更があった場合、また、当社のコンテンツが当該プラットフォームの運営規約の要件を十分に満たさない等の理由により不適切であると判断され、当該プラットフォームにおいてコンテンツの提供を継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規サイトの展開について

当社は経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サイトの展開に取り組んでおります。しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④グローバル展開について

当社は、収益基盤の拡大に向け、海外の優良コンテンツを発掘し、国内のニーズに合わせた仕様変更によりソーシャルサービス向けにサービスを展開するとともに、日本の豊富なソーシャル向けコンテンツについても海外でのサービスを展開するコンテンツプロバイダー事業を推進しております。しかしながら、グローバルに事業展開を行っていく上で、事業計画が予定通りに進捗しない場合や、各国の法令、規制、政治情勢、為替等の潜在的なリスクに対応できず事業の推進が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤技術革新について

当社が事業を展開するソーシャルゲームを含むモバイル事業においては、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいた事業を展開しておりますが、インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、その技術革新スピードの変化が速い特徴があります。このため、当社はこれらの変化に対応する研究開発の推進と技術革新に迅速に対応できる人材を確保するなど体制作りを努めております。しかしながら、当社が技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術が陳腐化し競争力が低下する可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について、当社のコンテンツの多くは、パチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存ではありますが、これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合など、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社の主力事業である携帯公式サイトおよびソーシャルゲーム事業においては、パチンコ・パチスロメーカーによる自社運営の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

当社は、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、既存事業者における競争激化、あるいは新規参入事業者との競争において、当社が効果的に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧携帯電話キャリアへの依存について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）のiモード、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」といいます。）のYahoo!ケータイを通じて、ユーザーに対してコンテンツを配信し、各携帯電話キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーから情報料を回収しております。

今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリアが決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の配信するコンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨回収ができない情報料の取り扱いについて

当社の携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社は当社に対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。今後このような未納者及び未納額が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。しかしながら、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立した場合や、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等について

当社が事業を行っていく上で投融資先や取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じた場合、将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予想不可能ではありますが、これらの内容及び結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫システムトラブルについて

i プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合には、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合には、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社は本書提出日現在、当社の議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお、株式会社サイカンは引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社はモバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社との関係に変化が生じ、当社の今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後におけるサイカングループの当社に係る方針等は以下の通りであり、サイカングループと当社は、以下の事項に関し合意しております。

i 当社の上場維持への協力について

- (a) 当社のモバイル事業を核とした事業推進を支持し、同事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等、必要に応じて財務支援を行っていく予定です。また、サイカングループの経営者は、当社の事業推進に対し支援及び指導を継続していく所存です。

- (b) サイカングループ各社（その投資先企業を含む。）と当社との組織再編行為は行わないほか、当社の上場会社としての実質的存続性に疑義が生ずることとなる行為は行いません。
- (c) 当社が名古屋証券取引所の定める適時開示及び企業行動規範をはじめとする諸規則等を遵守することに協力します。

ii 当社の独立性の確保について

- (a) 当社に対する出資比率の方向性につきましては、株主の立場で適正な株主権の行使範囲において、引き続き親会社として株式を保有していく方針です。なお、当社の経営方針の決定及び事業活動の遂行に関して、当社独自の意思決定を尊重し、過度に制約することはありません。また、当社の少数株主の権利を保護し、当社から不当な利益流出を行わないほか、当社の少数株主の権利を尊重します。
- (b) 当社の取締役構成につきましては、幹部人材の育成を図り、当社プロパー従業員から役員登用を行うなど、取締役の構成を見直す方針です。

⑭ 個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。

現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合には、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失43,464千円、当期純損失87,932千円を計上し、当事業年度においても営業損失295,505千円、当期純損失348,515千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスになっている状況であります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

モバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。主な収益方法も月額利用料から基本無料＋アイテム等の従量課金、あるいはコンテンツマーケットによる有料販売へと移行してきております。このような環境のもと、当社は、ユーザーの市場移行による影響により携帯公式サイトの課金対象会員数も減少傾向にあることから、これに歯止めをかけるべく事業を推進しつつ、ソーシャルゲームおよびスマートフォン向けアプリの企画開発に注力しております。しかしながら、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長も大きく影響を受けることから、早急に対策を講じる必要があります。

当社は、当該事象又は状況を解消するために、下記の改善施策を進めております。

収益面については、GREE株式会社が展開する「GREE」で、フィーチャーフォン向けに提供していたバーチャルホール「グリパチ」に対し、平成24年10月にAndroid版を配信開始し展開市場を拡げてまいりましたが、フィーチャーフォンからスマートフォンへのトレンドが大きくシフトする中、事業モデルについてもスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを一層強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

コスト管理については、製造原価における社内開発の稼働率を向上して外注費を圧縮し、販売費及び一般管理費においても人件費の削減や広告宣伝費の見直しを進めることで、コストの削減を図ってまいります。

財務面については、従来のフィーチャーフォン向け携帯公式サイト売上の落ち込みと、一部タイトルの売上不振による早期のサービス終了やソーシャルゲーム開発の先行投資的な費用の支出から、手元流動性の低下が発生いたしました。このため、事業活動を安定的に行う資金の確保に向け、借入や資本政策を含めた新たな資金調達を検討及び交渉を進めてまいります。

これらの改善施策に取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

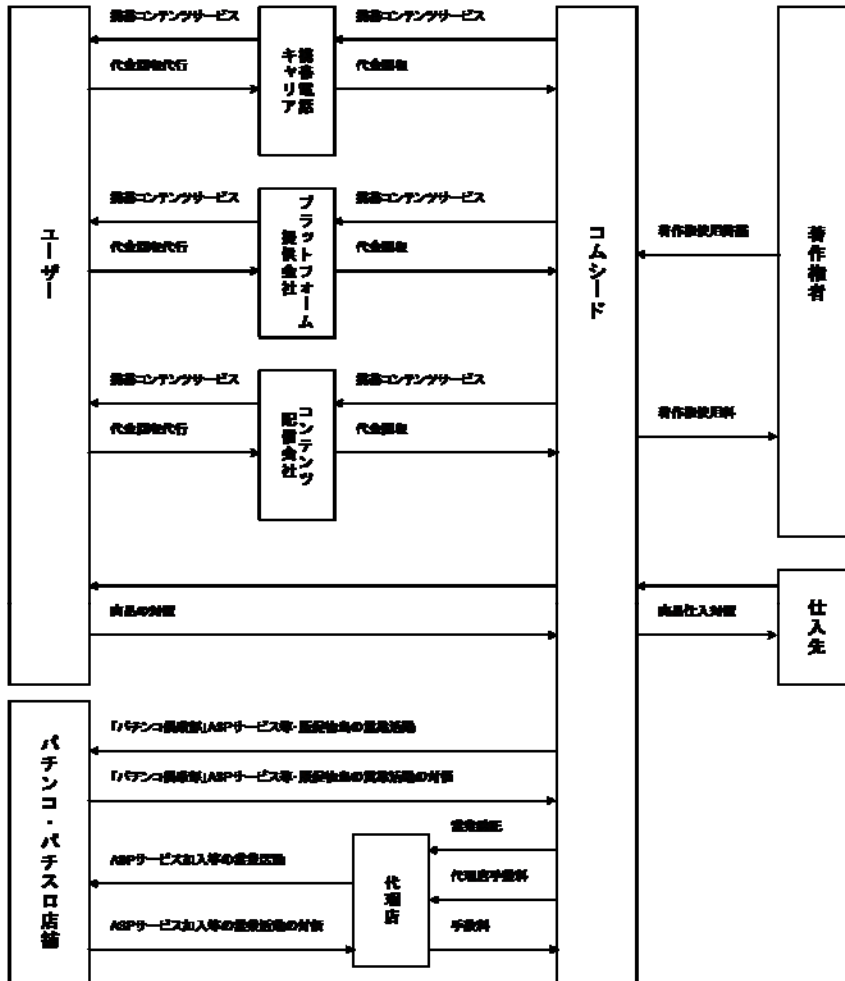
当社は、親会社 (Cykan Holdings Co.,Ltd. (韓国)、株式会社サイカン) 及び当社 (コムシード株式会社) で構成されており、携帯電話及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業が主力事業となっております。

なお、その他の事業であったPC用オンラインゲーム事業は、平成24年12月31日をもって終了いたしました。

[親会社]

会社名	地域	主な事業内容
Cykan Holdings Co.,Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカン	国内	投資事業

当社の事業内容は以下のとおりであります。



(注) →取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。現在、消費者の価値観の多様化が進み、ファン・マニア・オタク・サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しており、更にスマートフォンの普及、高性能化によって、従来は家庭用ゲーム機あるいはパソコンのマーケット領域にまで可能性を広げております。

このような状況のもと、当社はこれまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとにニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」「より面白く」「より使える」コミュニケーションメディアを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はパチンコ・パチスロの幅広いファンを対象に、既存のパチンコ関連領域を一層強化するとともに、周辺領域の拡充および関連企業との関係強化を行い、モバイル事業を核に安定した収益の拡大を目指します。

中長期的には、売上高経常利益率10%の達成を目標に経営指標として管理していきます。

今後は既存サービスを一層強化し、さらにコンテンツの企画開発・著作権取得、業務提携、M&A等の業容拡大につきましても、資金の状況等を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、特定のファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を目指してまいります。

具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上に努める所存であります。

- ・「ワンユースマルチプラットフォーム戦略」に基づく既存コンテンツの多面的な展開
- ・アプリ開発力の強化及び内製化の促進
- ・パチンコ及びパチスロ関連企業との関係強化
- ・海外コンテンツの研究と同事業者との関係構築

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティ領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、事業モデルをソーシャルゲームおよびスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、前事業年度に引き続き当事業年度においても当期純損失を計上し、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

モバイル事業においては、スマートフォン市場の成長と従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行しており、環境が大きく変化しております。主な収益方法も月額利用料から基本無料+アイテム等の従量課金、あるいはコンテンツマーケットによる有料販売へと移行してきております。

当社は、この市場の変化により引き続き当社の業績と成長は大きく影響を受けることから、事業モデルについてもスマートフォン向けコンテンツビジネスへのシフトを一層強化し、経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得を強化することと合わせ、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,200	83,021
売掛金	123,947	100,033
商品及び製品	7,954	8,080
原材料及び貯蔵品	7,246	5,155
前渡金	32,761	3,181
前払費用	38,109	13,426
繰延税金資産	21,324	—
未収消費税等	—	6,964
未収還付法人税等	16	3,195
その他	192	768
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	550,732	223,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,527	15,527
減価償却累計額	△3,092	△5,370
建物(純額)	12,435	10,156
工具、器具及び備品	46,006	45,771
減価償却累計額	△18,942	△30,794
工具、器具及び備品(純額)	27,063	14,976
リース資産	6,613	5,360
減価償却累計額	△5,287	△5,104
リース資産(純額)	1,326	255
有形固定資産合計	40,825	25,388
無形固定資産		
商標権	664	33
電話加入権	448	448
ソフトウェア	6,438	11,255
コンテンツ資産	22,388	13,722
無形固定資産合計	29,939	25,459
投資その他の資産		
投資有価証券	25,082	50
長期前払費用	20,241	13,681
差入保証金	25,972	25,062
繰延税金資産	106	—
破産更生債権等	40,380	38,665
貸倒引当金	△40,380	△38,665
投資その他の資産合計	71,402	38,793
固定資産合計	142,167	89,641
資産合計	692,900	313,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,818	36,261
短期借入金	—	50,000
リース債務	1,097	179
未払金	20,582	11,016
未払費用	5,463	5,168
未払法人税等	3,101	1,129
未払消費税等	180	—
預り金	5,056	3,888
前受収益	46,475	—
その他	—	114
流動負債合計	137,775	107,759
固定負債		
リース債務	179	—
退職給付引当金	11,538	10,806
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
長期預り保証金	2,427	2,427
固定負債合計	33,474	32,562
負債合計	171,249	140,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△29,877	△378,393
利益剰余金合計	△29,877	△378,393
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	521,650	173,134
純資産合計	521,650	173,134
負債純資産合計	692,900	313,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	926,871	671,846
売上原価	566,797	556,687
売上総利益	360,073	115,158
販売費及び一般管理費	403,538	410,663
営業損失(△)	△43,464	△295,505
営業外収益		
受取利息	108	39
業務受託料	—	4,285
貸倒引当金戻入額	—	1,715
その他	1	1
営業外収益合計	109	6,041
営業外費用		
支払利息	79	207
貸倒引当金繰入額	8,450	—
訴訟関連費用	3,430	—
営業外費用合計	11,959	207
経常損失(△)	△55,314	△289,672
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,344
特別利益合計	—	1,344
特別損失		
固定資産除却損	—	10
固定資産売却損	—	5,000
減損損失	12,036	29,901
早期割増退職金	—	2,894
本社移転費用	1,076	—
特別損失合計	13,112	37,806
税引前当期純損失(△)	△68,426	△326,134
法人税、住民税及び事業税	2,290	950
法人税等調整額	17,215	21,430
法人税等合計	19,505	22,380
当期純損失(△)	△87,932	△348,515

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	568,883	568,883
当期末残高	568,883	568,883
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	58,054	△29,877
当期変動額		
当期純損失(△)	△87,932	△348,515
当期変動額合計	△87,932	△348,515
当期末残高	△29,877	△378,393
利益剰余金合計		
当期首残高	58,054	△29,877
当期変動額		
当期純損失(△)	△87,932	△348,515
当期変動額合計	△87,932	△348,515
当期末残高	△29,877	△378,393
自己株式		
当期首残高	△17,355	△17,355
当期末残高	△17,355	△17,355
株主資本合計		
当期首残高	609,582	521,650
当期変動額		
当期純損失(△)	△87,932	△348,515
当期変動額合計	△87,932	△348,515
当期末残高	521,650	173,134
純資産合計		
当期首残高	609,582	521,650
当期変動額		
当期純損失(△)	△87,932	△348,515
当期変動額合計	△87,932	△348,515
当期末残高	521,650	173,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△68,426	△326,134
減価償却費	22,567	26,702
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,344
固定資産売却損益 (△は益)	—	5,000
固定資産除却損	—	10
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△6,900	—
減損損失	12,036	29,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,439	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,387	△732
受取利息及び受取配当金	△108	△39
支払利息	79	207
売上債権の増減額 (△は増加)	138,523	23,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,043	1,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,579	△16,678
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,241	11,703
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,675	16,387
長期未収入金の増減額 (△は増加)	300	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,876	4,484
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,974	△11,728
前受収益の増減額 (△は減少)	46,475	△46,475
小計	△21,704	△282,864
利息及び配当金の受取額	108	39
利息の支払額	△79	△268
法人税等の支払額	△947	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,623	△285,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,238	—
無形固定資産の取得による支出	△5,774	△34,078
無形固定資産の売却による収入	—	8,000
投資有価証券の売却による収入	—	26,376
事業譲受による支出	△26,000	—
出資金の回収による収入	100	—
敷金及び保証金の回収による収入	45,516	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,397	297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△2,458	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	48,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,479	△236,178
現金及び現金同等物の期首残高	346,679	319,200
現金及び現金同等物の期末残高	319,200	83,021

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

コンテンツ資産

配信用に取得したコンテンツの著作権等については、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権更生等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。

なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた208千円は、「未収還付法人税等」16千円、「その他」192千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報サービスの事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、情報サービスの事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントに分類しております。

「モバイル事業」は、携帯電話用コンテンツやSNS向けコンテンツ等の開発・運営と、これらコンテンツに関連したユーザー向けサービスの運営を行っております。

「その他事業」は、「モバイル事業」の分類に属さないPC用オンラインゲームの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	919,237	7,633	926,871	—	926,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	919,237	7,633	926,871	—	926,871
セグメント利益又はセグメント損失(△)	157,910	△27,159	130,750	△174,215	△43,464
セグメント資産 (注) 3	284,655	15,100	299,756	393,143	692,900
その他の項目					
減価償却費	21,338	1,190	22,529	38	22,567
特別損失 (減損損失)	(12,036)	—	(12,036)	—	(12,036)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,656	7,142	47,799	214	48,013

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△174,215千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額393,143千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。

(3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント損益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	649,857	21,988	671,846	—	671,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	649,857	21,988	671,846	—	671,846
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△116,192	△19,347	△135,540	△159,965	△295,505
セグメント資産 (注) 3	194,287	—	194,287	119,169	313,456
その他の項目					
減価償却費	25,169	1,488	26,657	45	26,702
特別損失 (減損損失)	(23,373)	(6,527)	(29,901)	—	(29,901)
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	41,278	—	41,278	—	41,278

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△159,965千円は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額119,169千円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
2. セグメント損益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の事業であったPC用オンラインゲーム事業を、平成24年12月31日をもって終了いたしました。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	13,972.53円	4,637.45円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2,355.29円	△9,335.07円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△) (千円)	△87,932	△348,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△87,932	△348,515
期中平均株式数(株)	37,334	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

特記事項はありません。